

〔様式1〕 平成19年度 事務事業評価表						
記入年月日	平成19年4月10日		記入者	山崎康弘	連絡先	042-684-3211
平成18年度部名	教育総務部		課名	相模湖教育課	課長名	深澤和則
平成19年度部名	教育環境部		課名	相模湖教育課	課長名	深澤和則
事務事業名	家庭教育啓発事業					
予算上の事務事業名	家庭教育啓発費					
1 総合計画における位置づけ			施策コード	14220		
基本目標	I「学びあいあたたかさのある福祉文化都市」をめざして					
政策名	第4章 人間性豊かな子どもを育成します					
基本施策名	第2節 青少年の健全育成					
施策名	第2施策 家庭・地域の教育力の充実と学校との連携強化					
2 実施根拠及び関連法令・条例・規則・要綱等						
家庭教育学級開催要項						
3 個別計画の概要			概要			
計画名						
計画年次		年度～		年度		
4 事業形態の区分	啓発・広報・イベント			5 事業開始年度	平成18年度	
6 事業概要						
(1) 事業の目的（何のために行うのか、またはもたらしたい成果）					(2) 対象（誰、何）	
社会変化に伴い幼児・児童・生徒の家庭生活や学校生活において、様々な諸問題が生じている。そこで、保護者の方々が主体的に問題解決をしていく場として家庭教育学級講座を設け各団体へ委託をしている。					保護者・教員・生徒	
(3) 平成18年度事業の内容（活動）・・・いつ、どのような方法で実施した内容（活動）なのか。						
<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園父母の会、小学校PTA3校、中学校PTA2校へ家庭教育学級の委託料として、各々8千円を交付。 ・事業開催数 10本 総参加者数 508名 ・事業名（ストレスマネジメントの講演・絵手紙講座・親子でリサイクル作品づくり等） 						
7 関連事業・類似事業又は他市の状況						
・近隣他市においても、実施形態は異なるが、家庭教育に関する事業を実施している。						
8 事業費の推移 〔単位：千円〕						
年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
事業費	0	0	48	48	48	
一般財源	0	0	48	48	48	
受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他の特定財源	0	0	0	0	0	
人件費の合計	0	0	32	32	32	
事業コスト合計	0	0	80	80	80	
9 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率						
事業名 (主たる事業名)	家庭教育学級委託事業			対象名称 と単位	開催事業数	
年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
事業コスト(主たる事業)	0	0	48	48	48	
対 象 数	0	0	6	6	6	
単位あたり経費(円)	#DIV/0!	#DIV/0!	8,000	8,000	8,000	
前 年 度 比		#DIV/0!	#DIV/0!	1.00	1.00	
10 活動指標・・・実施した内容（活動）を数値化したもの						

指標名と単位	事業開催回数	指標式と指標の説明	事業開催回数／目標数		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実績	0.0	0.0	10.0		
目標	0.0	0.0	12.0	12.0	12.0
目標達成度(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	83.3		
1.1 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位	参加者数	指標式と指標の説明	参加者数／目標数		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実績	0.0	0.0	508.0		
目標	0.0	0.0	600.0	600.0	600.0
目標達成度(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	84.7		
1.2 個別評価					
(1) 妥当性の評価 [A:妥当である・B:妥当性に課題がある・C:妥当でない]					
B	<input type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 [A:有効である・B:有効性を高める余地がある・C:有効でない]					
B	<input type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 [A:効率が良い・B:効率性を高める余地がある・C:効率が悪い]					
B	<input checked="" type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・再任用や非常勤職員などを活用しても、これ以上のコスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力または市民協働の導入の可能性 [有・無]					
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が適している。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、市民協働により推進する方が適している。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部に民間委託を導入しているが、さらに民間委託を導入しても効果が見込めない。			
	<input type="checkbox"/>	・市で実施する方が民間委託等をするより適している。			
1.3 総合評価(一次評価)					
(1) 自動判定結果					
★★	[★★★★] : 良好な状態を維持する事業				
	[★★★] : 概ね良好な状況である事業				
	[★★] : 見直しを行う必要がある事業				
	[★] : 抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 事業所管課長による評価(今後の方向性)			(3) 事業所管課長の評価に関する説明		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		家庭教育の啓発をPTAへの委託事業という形で実施しているが、実施方法、実施内容について見直す必要がある。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			
1.4 成果向上及び効率性を高めるための方策			1.5 課題として認識されたこと		
家庭教育の啓発事業として、その内容を研究している。			家庭教育の推進に向けて、PTAと行政がどのように連携していくべきか検討する必要がある。		
1.6 二次評価					
(1) 局内評価会議による評価(今後の方向性)			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			